

D X 推進におけるアクションプラン

令和 7 年度
(最終確認版)

小金井市 D X 推進全体方針（Ver1.0）に基づき、本市における D X 推進の方向性を示すとともに、市のデジタル化に係る施策を計画的に推進するため、個別取組の実施内容及び進捗状況を管理する D X 推進におけるアクションプランを策定し、運用してきました。

本アクションプランにおいては、個別取組（アクティビティ）ごとの実施状況を整理し、定期的に進捗状況の確認及び見直しを行うことにより、取組の推進を図ってきたところです。

本アクションプランは令和 7 年度までを計画期間としていることから、本資料は計画期間終了時点における取組状況について、最終確認結果として取りまとめたものです。

なお、D X の推進は単年度又は一計画期間で完結するものではなく、継続的に取り組むべきものであることから、計画期間内に実施に至らなかった取組を含め、その必要性及び優先度を踏まえ、新たな小金井市 D X 推進方針及びアクションプランの策定に当たり、取組内容の整理及び見直しを行っています。

アクションプラン一覧

D X 推進の柱	主な取組項目	担当課	関係課等
①市民目線でのサービスの質の向上 (デジタルによる新たなサービス)	1_マイナンバーカードの普及促進	市民課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	2_自治体の行政手続のオンライン化	すべての課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	3_新たな情報の発信・提供手法の構築	広報秘書課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	4-1_市民のデジタル環境向上への寄与 (デジタルデバйд対策)	図書館 公民館	自治体D X 推進担当 情報システム課 介護福祉課
	4-2_市民のデジタル環境向上への寄与 (高齢者のデジタルデバйд対策)	介護福祉課 (高齢福祉担当)	自治体D X 推進担当 情報システム課 公民館
	5_オンライン相談環境の構築	すべての課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	6_キャッシュレス決済の推進	手数料、利用料等を徴収する課	自治体D X 推進担当 情報システム課
②デジタル技術を活用した業務効率化の推進 (デジタルによる新たなつながり)	1_産官学民連携の推進	企画政策課	すべての課
	2_庁内におけるB P Rの促進	すべての課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	3_自治体の住民情報システムの標準化・共通化	住民情報システム利用課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	4_自治体のA I・R P Aの利用促進	すべての課	自治体D X 推進担当 情報システム課
	5_庁内ネットワークの最適化	自治体D X 推進担当 情報システム課	すべての課
	6_テレワークの推進	すべての課	自治体D X 推進担当 行政経営担当 情報システム課 職員課
③D X 推進の意識醸成とデジタル人材の育成 (新たな価値)	1_D X 意識の醸成、デジタル人材の育成	自治体D X 推進担当	すべての課
	2_セキュリティ対策の徹底	情報システム課	すべての課
	3_オープンデータの推進	すべての課	自治体D X 推進担当 情報システム課
④その他取組	1_教育現場のD X 推進	学務課 指導室 公民館	自治体D X 推進担当 情報システム課

D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	1 マイナンバーカードの普及促進
担当課	市民課
関係課等	自治体D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き普及を促進する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・公金受取口座の登録による迅速で正確なプッシュ型給付体制の構築による市民サービスの向上 ・開庁日・時間に制約を受けない手続の拡充による市民の利便性の向上
アウトプット (実現すること)	・マイナンバーカードの交付率80%以上の実現

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	引 き 続 き 交 付 を 継 続	●カード交付専用窓口の実施 ●日曜窓口での予約交付の実施 ●公共施設等での出張申請サポートの実施 ●広報誌、市HP、SNS等でのマイナンバーカードの普及促進に係る情報提供 ●カード取得の勧奨通知の実施 ●マイナンバーカードを利用した更なる利便性向上の検討 ●コンビニ交付10円キャンペーンの実施
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○カード交付専用窓口の設置 ○日曜窓口での予約交付の実施 ○公共施設等での出張申請サポートの実施 ○広報誌、市HP、SNS等でのマイナンバーカードの普及促進に係る情報提供 ○カード取得の勧奨通知の実施 ○マイナンバーカードを利用した更なる利便性向上の検討 ●申請書作成補助システムの導入
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		○カード交付専用窓口の設置 ○日曜窓口での予約交付の実施 ○公共施設等での出張申請サポートの実施 ○広報誌、市HP、SNS等でのマイナンバーカードの普及促進に係る情報提供 ○カード取得の勧奨通知の実施 ○マイナンバーカードを利用した更なる利便性向上の検討

D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	2 自治体の行政手続のオンライン化
担当課	すべての課
関係課等	自治体 D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる誰一人取り残されない自治体を実現するため、国のオンライン化優先事業（市は 27 事業）、その他の事業のオンライン化を推進する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・開庁日・時間に制約を受けない手続の増加による市民の利便性の向上 ・デジタルファースト・ワンスオンリーによる簡素化・効率化 ・業務システムとのデータ連携によるシステム入力時間の削減
アウトプット (実現すること)	・マイナポータル活用による国優先 25 手続のオンライン受付開始 ・汎用型（旧：簡易版）電子申請サービスを活用した手続のオンライン受付開始

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和 7 年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	オンライン化 拡 充	●汎用型（旧：簡易版）電子申請サービスでのオンライン手続拡充 ●汎用型電子申請サービスでのオンライン決済の検討 ●マイナポータルを活用したオンライン手続拡充 ●電子契約システムの導入及び、電子請求システムの導入検討 ●財務会計システムにおける電子決裁の検討 ●粗大ごみオンライン受付の導入
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も 継続		○汎用型（旧：簡易版）電子申請サービスでのオンライン手続拡充 ●汎用型（旧：簡易版）電子申請サービスでの個人認証・オンライン決済等、各種機能追加の検討 ○マイナポータルを活用したオンライン手続拡充 ●電子契約システム・電子請求システムの導入検討 ○財務会計システムにおける電子決裁の検討・導入 ○粗大ごみオンライン受付の検討 ●ごみ・リサイクルカレンダー配布漏れの対応（Logoフォーム活用） ●申請書事前作成システムの導入
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も 継続	対象課 ヒ	●マイナポータル活用による国優先のオンライン受付開始に向けた庁内調整 ○簡易版電子申請サービスでのオンライン手続拡充 ●簡易版電子申請サービス及び L I N E ポータルとの連携 ○簡易版電子申請サービスの機能拡張検討 ●押印義務付け見直しの実施

D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	3_新たな情報の発信・提供手法の構築
担当課	広報秘書課
関係課等	自治体DX推進担当、情報システム課
事業概要	
社会基盤となりつつあるSNSを活用し、属性に沿った情報のプッシュ型通知等の機能をもつ、利用者に簡便なインターフェースのポータルサイトを構築する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・SNSポータルサイトの認知度向上・利用者数の増加 ・利用者属性に合わせたプッシュ型情報提供による市民の利便性及び満足度の向上 ・ニーズ・要望が高い情報提供の迅速化
アウトプット (実現すること)	・SNSポータルサイトの稼働

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	 活用範囲の検討・拡大	●LINEポータルサイト利用者拡大に向けた周知 ●LINEポータルサイト上での窓口予約機能の活用開始 ●LINEポータルサイト上での各種申請の活用開始 ●UIを意識した市公式ホームページの再構築 ●オンライン相談環境構築に向けた検討 ●市民の意見・フィードバックを取り入れる合意形成プラットフォーム活用の検討
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続	 活用範囲の検討・拡大	●LINEポータルサイト利用者拡大に向けた周知（市報、SNS等の活用） ○LINEポータルサイト上での窓口予約機能の活用検討 ●LINEポータルサイト上での各種申請の活用検討 ○オンライン相談環境構築に向けた検討 ○市民の意見・フィードバックを取り入れる仕組みの検討
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続	 試行導入	●LINEポータルサイトの導入 ●LINEポータルサイトの稼働開始 ○LINEポータルサイト利用者拡大に向けた周知（市報、SNS等の活用）

D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	4 - 1 _ 市民のデジタル環境向上への寄与 (デジタルデバイド対策)
担当課	公民館、図書館
関係課等	自治体 D X 推進担当、情報システム課、介護福祉課
事業概要	
・幅広い層の市民に向けて、パソコン・スマホ教室、相談室を継続的に実施する。 ・デジタルを活用した学びの機会を支援する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・プッシュ型情報提供利用者の増加 ・幅広い層の市民間のデジタルを介したつながり・学びの機会の増加
アウトプット (実現すること)	・パソコン・スマホ教室、相談室の継続事業化 ・既存のデジタル環境・設備等の更なる活用

年度	計画	個別取組 (アクティビティ)
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	教室・相談室の活用継続	●パソコン・スマホ相談室の実施回数・実施館検討 ●社会教育施設への公衆無線 L A N 設置の検討
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も継続		○パソコン・スマホ相談室の週1回通年事業実施 ○社会教育施設への公衆無線 L A N の拡充検討
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も継続		●パソコン・スマホ教室、相談室の開催実施 ○学びの機会拡大のための図書館 W i - F i 環境整備の検討

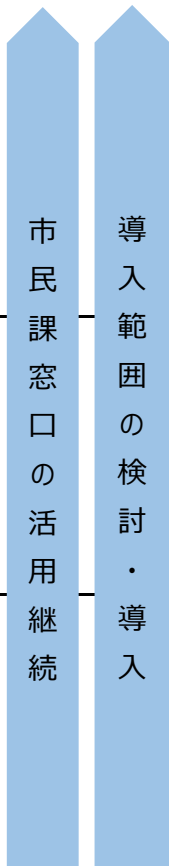
D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	5 オンライン相談環境の構築
担当課	すべての課
関係課等	自治体D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
オンラインによる相談や面談の実施のに向けた制度的・技術的課題の解決を図り、オンライン相談環境を構築する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・オンラインによる相談事業の拡充による新たなつながりの創出 ・オンライン環境の活用による新たなつながりの創出
アウトプット (実現すること)	・オンライン妊婦面談の継続 ・Web会議活用ガイドラインの改訂 ・新たなオンライン相談事業の開始

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	オンライン妊婦面談の活用継続 活用範囲の検討・拡大	●オンライン妊婦面談の継続実施 ●母子保健分野、子育て分野、教育分野等におけるオンライン相談環境の構築検討 ●職員のデジタルスキル向上に向けた研修の実施
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○オンライン妊婦面談の継続実施 ○母子保健分野、子育て分野、教育分野等、新たなオンライン相談環境の構築検討
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●Web会議等の技術的課題解決に向けた庁内ネットワーク構築 ●Web会議活用ガイドラインの改訂 ○オンライン妊婦面談の継続実施 ○新たなオンライン相談事業の検討

D X 推進の柱	①市民目線でのサービスの質の向上
取組名称	6 キャッシュレス決済の推進
担当課	手数料、利用料等を徴収する課
関係課等	自治体D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
手数料、施設使用料等について、窓口・予約システム問わず、キャッシュレス決済の導入を推進する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・利用者満足度の向上 ・市民サービスの向上
アウトプット (実現すること)	・窓口におけるキャッシュレスレジの導入 ・公共施設予約システムにおけるキャッシュレス決済の導入

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施		●オンライン申請におけるキャッシュレス決済の検討 ●公共施設予約システムにおけるキャッシュレス決済の検討 ●公共施設窓口へのキャッシュレス決済の検討 ●自転車駐車場におけるキャッシュレス対応支払機の検討 ●粗大ごみ申込みにおけるキャッシュレス決済の検討 ●e L t a xを活用した公金収納拡大の検討 ●市立保育園一時保育料のキャッシュレス対応の導入
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		●市民部におけるキャッシュレスレジ導入 ○公共施設予約システムにおけるキャッシュレス対応の検討 ○自転車駐車場におけるキャッシュレス対応の検討 ○粗大ごみ申込みにおけるキャッシュレス対応の検討 ●市立保育園一時保育料のキャッシュレス対応の検討
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●窓口におけるキャッシュレスレジの導入に向けた関係課との庁内検討会議の実施

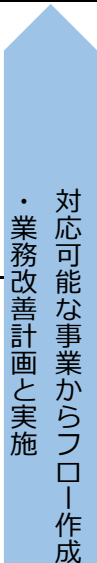
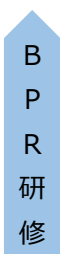
D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	1 産官学民連携の推進
担当課	企画政策課
関係課等	すべての課
事業概要	
様々な立場の技術知識の情報交換等により、絶えずイノベーションを生み出していく組織づくりを推進する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・連携協定事業者等との地域課題解決事業の創出
アウトプット (実現すること)	・地域・行政課題の解決に向けた連携事業の実施 ・新たな連携協定の締結

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	連携強化に向けた協議・推進を継続	●オンラインを活用した協定組織との連携強化 ●地域・行政課題の抽出 ●市民の意見・フィードバックを取り入れる合意形成プラットフォーム活用の検討
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○リユース事業（ゆづる輪）の試行実施 ○デジタル活用支援事業の活用によるスマホ活用講座の開催検討 ○市民の意見・フィードバックを取り入れる仕組みの検討
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●オンライン技術を活用したフレイル予防連携事業の継続 ○民間事業者との連携協定に基づく地域情報サイトを活用したリユース事業（ゆづる輪）の試行実施 ○デジタル活用支援事業の活用によるスマホ活用講座の開催検討

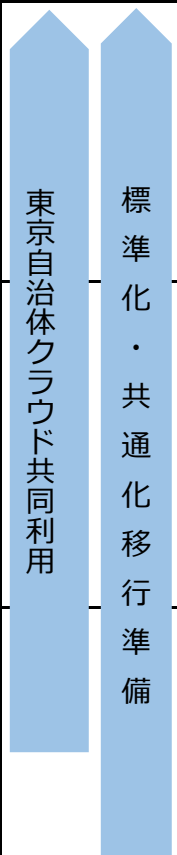
D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	2_庁内におけるB P Rの促進
担当課	すべての課
関係課等	自治体D X推進担当、情報システム課
事業概要	
日常業務のBPRを促進することにより、経営資源の最適化を図る。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・アウトソーシング事業の拡大による業務効率化 ・R P A等を活用した業務におけるデジタルファーストの実現 ・B P Rトライアルを通じた職員の業務改善意識及び検討ノウハウの向上
アウトプット (実現すること)	・住民情報システムへのR P Aの導入 ・B P Rトライアル事業の横展開 ・東京自治体クラウドにおける共通帳票等の共同アウトソーシング実施

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	 対応可能な事業からフロー作成 ・業務改善計画と実施	●住民情報システム更改（標準化・共通化対応）に伴う共通化業務フロー導入に向けたF i t & G a p及びB P Rの実施 ●スマート窓口の実現に向けた検討 ●マイナンバー利用事務系へのR P A活用
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○住民情報システム更改（標準化・共通化対応）に伴う共通化業務フロー導入に向けたF i t & G a p及びB P Rの実施 ●R P A導入・活用事業の検討・実施 ●学童保育所入所申請に係るB P R ●ワンストップ窓口の実現に向けた課題整理
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続	 B P R 研修	●住民情報システム更改（東京自治体クラウドの稼働）に伴う共通化業務フロー導入に向けたF i t & G a p及びB P Rの実施 ○マイナンバー利用事務系へのR P A導入・活用事業の選定 ●オンライン申請検討に向けた粗大ごみ品目整理・課題の可視化 ●おくやみ手続窓口の開設

D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	3 自治体の住民情報システムの標準化・共通化
担当課	住民情報システム利用課
関係課等	自治体D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
東京自治体クラウドへの移行に伴い、独自カスタマイズ及び独自運用を廃止することによる業務効率化を推進しつつ、国が定める住民情報システムの標準化・共通化を見据えた、F i t & G a p 調査、B P Rを実施し、政府クラウドへ円滑に移行する。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・東京自治体クラウド利用団体間における連携強化・システム諸経費の削減 ・標準化業務フローによる業務の効率化 ・政府クラウド活用によるシステム諸経費の削減・データ連携強化
アウトプット (実現すること)	・住民情報システムの東京自治体クラウドへの移行 ・住民情報システム（20業務）の政府クラウドへの移行 ・住民情報システム（20業務）に係る業務フロー標準化・共通化

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施		●政府クラウド（ガバメントクラウド）への移行（令和7年10月） ●標準化対象外システム・各課独自システム、標準化対象システム間の連携構築
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○住民情報システムの標準化・共通化に向けた近隣自治体との情報共有 ○住民情報システムの標準化・共通化に向けたF i t & G a p 及びB P Rの実施 ○政府クラウド（ガバメントクラウド）への移行に向けた予算要求
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●東京自治体クラウドの稼働 ○住民情報システムの標準化・共通化に向けた近隣自治体との情報共有

D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	4 自治体の A I ・ R P A の利用促進
担当課	すべての課
関係課等	自治体 D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
スマート自治体への転換に向けて、人的・財政的資源を投資できるよう、A I ・ R P A 等の活用を積極的に推進する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・デジタル技術の活用による、人的余力の創出による企画・判断・相談業務への注力
アウトプット (実現すること)	・住民情報システム業務への R P A 活用 ・内部業務における A I ・ R P A の活用 ・職員への A I ・ R P A のトレーニングの実施

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	対応可能な事業から施行 ・導入を推進	●生成 A I の利活用促進 ●業務への A I O C R ・ R P A 活用の本格化 ● A I 議事録作成支援サービス活用の本格化 ●市フロントチャネルにおける A I 自動応答機能（ A I チャットボット等）の活用
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も継続	各課ヒアリング・対象事業の選定	● R P A 導入・活用事業の検討・実施 ●文章生成 A I の利用に向けた第二次実証実施 ●市 H P 等への A I チャットボット等、 A I による自動応答機能の導入の検討
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も継続		●新型コロナウイルスワクチン接種事業における A I - O C R ・ R P A の活用 ○住民情報システムへの R P A 導入・活用事業の選定 ●文章生成 A I の実証事業の実施・導入の検討

D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	5 庁内ネットワークの最適化
担当課	自治体 D X 推進担当、情報システム課
関係課等	すべての課
事業概要	
市民サービスの質の向上・業務継続性の確保に向けて、情報セキュリティを強化し、職員の業務効率性を向上させる 庁内業務ネットワークを構築する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・ペーパーレス・W e b 会議等活用による業務効率化 ・情報セキュリティ対策の強化 ・発災時における業務継続性の担保
アウトプット (実現すること)	・業務環境のインターネット化及び業務用 L A N の無線化 ・W e b 会議活用ガイドラインの改訂 ・複合機の導入に伴う F A X の削減・廃止

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	庁内会議へのオンライン会議導入促進	●複合機の導入 ●業務用 L A N 無線化に係る拠点拡充の検討
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も継続		●複合機導入の検討 ○業務用 L A N 無線化に係る拠点拡充の検討
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も継続		●庁内ネットワークの構築に伴う業務環境のインターネット化及び業務用 L A N の無線化 ●W e b 会議ガイドラインの改訂 ●F A X 削減・廃止に向けた検討・複合機導入の検討

D X 推進の柱	②デジタル技術を活用した業務効率化の推進
取組名称	6 テレワークの推進
担当課	すべての課
関係課等	自治体D X 推進担当、行政経営担当、情報システム課、職員課
事業概要	
時間や場所を有効に活用できるなど多様な働き方を実現するため、テレワークの導入に向けた技術的・制度的解決を図る。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・育児、介護、障がい等の事情による自宅勤務等の多様な働き方の実現 ・発災時における業務の継続性担保
アウトプット (実現すること)	・本格運用に向けた制度設計 ・新たな庁内ネットワーク稼働によるテレワークに向けた技術的課題の解決

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	試 行 実 施 の 継 続 ・ 本 格 実 施 に 向 け た 検 討	●テレワーク試行実施の継続 ●テレワーク本格実施に向けた検討
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		●テレワーク第二次試行の継続実施 ○テレワーク本格実施に向けた検討
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●テレワーク活用推進作業部会による検討 ○テレワーク第二次試行の実施

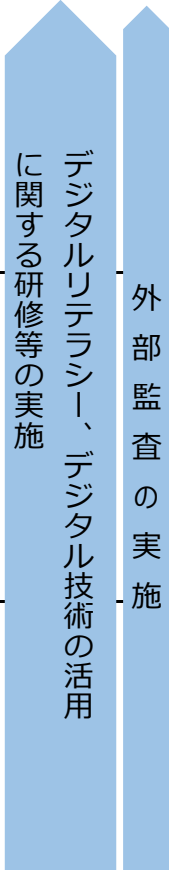
D X 推進の柱	③ D X 推進の意識醸成とデジタル人材の育成
取組名称	1 D X 意識の醸成、デジタル人材の育成
担当課	自治体 D X 推進担当
関係課等	すべての課
事業概要	
D X を実践する意識を継続して醸成するとともに、デジタルスキル（セキュリティ、コラボレーション、データ分析及びプロジェクト管理）の向上を図る。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・デジタルスキル・リテラシー向上によるデジタルを活用した新たなつながりの創出 ・E B P M の実践による効率的な政策決定
アウトプット (実現すること)	・職員におけるデジタルスキル・リテラシーの向上 ・E B P M の実践

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和 7 年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	研修・啓発を継続	○デジタルスキル（セキュリティ・コラボレーション・データ分析及びプロジェクト管理）向上研修の実施検討 ●B I ツールの導入検討 ○デジタル人材スキルマップの策定 ●業務におけるG I S 活用開始、更なる拡充促進 ○G I S を活用した道路情報の市 H P への公開
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も継続		○デジタルスキル（セキュリティ・コラボレーション・データ分析及びプロジェクト管理）向上研修の実施検討 ●G I S の活用方法の検討、実施 ○B I ツールの導入検討
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も継続		●職員向け研修資料案の作成 ●管理職・D X リーダー向けデジタル人材育成研修の実施 ●デジタル人材に係るスキルマップの検討

D X 推進の柱	③ D X 推進の意識醸成とデジタル人材の育成
取組名称	2 セキュリティ対策の徹底
担当課	情報システム課
関係課等	すべての課
事業概要	
セキュリティ対策を実装した庁内 N W 基盤づくりと、その効果を最大化できるよう、職員の情報リテラシー向上対策を実施する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・情報セキュリティ事故の削減 ・情報資産の機密性、完全性及び可用性の維持
アウトプット (実現すること)	・職員の情報セキュリティ意識の向上 ・情報セキュリティポリシーの改訂

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施		●職員向け情報セキュリティ向上研修の実施
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		●職員向け情報セキュリティ向上研修の実施 ○デジタルスキル（セキュリティ・コラボレーション・データ分析及びプロジェクト管理）向上研修の開催
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		●情報セキュリティポリシー改定 ●職員向け情報セキュリティ向上研修の実施

D X 推進の柱	③ D X 推進の意識醸成とデジタル人材の育成
取組名称	3 オープンデータの推進
担当課	すべての課
関係課等	自治体 D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
推奨データセットでの公開を促進しつつ、利用者ニーズの高いデータについて公開データを拡充する。	

計画期間	令和 4 年度～令和 7 年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・行政の透明性及び信頼性の向上 ・地域課題解決に向けた産官学民連携の推進 ・行政の高度化及び効率化
アウトプット (実現すること)	・公開データリストの作成 ・機械判読性の高いデータ公開を原則とする庁内ガイドラインの策定

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施	市 H P 掲 載 情 報 か ら 順 次 公 開 を 推 進	●東京都オープンデータカタログサイトへのデータ公開拡充 ●T D P F へのデータ公開拡充 ●G I S を活用したデータの公開
令和 6 年度 ●実施済み ○令和 7 年度も 継続		○東京都オープンデータカタログサイトへのデータ公開拡充 ○T D P F への自治体標準オープンデータセットによるデータ公開拡充 ●G I S を活用したデータの公開方法の検討
令和 5 年度 ●実施済み ○令和 6 年度も 継続		○東京都オープンデータカタログサイトへのデータ公開継続 ●自治体標準オープンデータセットに係るデータの確認・整備

D X 推進の柱	④その他取組
取組名称	教育現場のD X 推進
担当課	学務課、指導室、公民館
関係課等	自治体D X 推進担当、情報システム課
事業概要	
G I G Aスクール環境の拡大、校務事務の効率化など、効果の最大化を図る。	

計画期間	令和4年度～令和7年度
アウトカム (実現後の定性効果)	・様々な場所や場面での活用を踏まえた学習支援による、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化されることによる、資質及び能力の確実な育成 ・学校・保護者間での迅速な情報共有及び連携の創出
アウトプット (実現すること)	・社会教育施設におけるG I G Aスクール用端末の利用可能な環境の構築 ・デジタル技術を活用した校務事務の効率化

年度	計画	個別取組（アクティビティ）
令和7年度 (最終確認) ●実施済み ○未実施		●図書システムの更改検討 ●学習用アプリ（学びポケット）の保護者連絡機能の活用 ●G I G Aスクール環境の更新（ネットワーク環境及び端末）
令和6年度 ●実施済み ○令和7年度も継続		○図書システムの更改検討の継続 ●学校部活動補助金交付申請の電子化 ●校長用P C 及び副校長用P C の更新
令和5年度 ●実施済み ○令和6年度も継続		○図書システムの更改検討 ●校務支援システムを運用する端末の更新と充実 ●特別活動補助金交付申請の電子化